

富士川流域における減災対策協議会

令和6年度 重点的に実施する取組（案）

令和6年度 重点的に実施する取組の概要

令和2年度末に実施した第1期取組の達成度、重要度に関するアンケートにより、継続実施、取組強化・加速化の取組を設定し、新規追加の取組と合わせて、49項目中下記の10項目を第2期の重点的に実施する取組としている。

特に、令和6年度の重点実施取組については、令和3～5年度に重点実施項目となっていない項目や令和5年度から継続している取組を対象に選定した。

第2期 重点的に実施する取組（10項目） **赤文字：R6重点実施取組（3項目）**

第1期から継続実施

- No.20 防災教育の促進 : 18/20機関が実施中
- **No.29 関係機関が連携した実動水防訓練の実施** : 15/20機関が実施中
- No.36 排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施 : 10/15機関が実施中

第1期から取組強化・加速化

- No.4 多機関連携型タイムラインの作成 : 14/21機関が実施中
- **No.9 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進** : 15/19機関が実施中
- No.11 広域避難計画の策定 : 16/18機関が実施中
- **No.17 洪水予測や河川水位の状況に関する解説** : 15/18機関が実施中
- No.46 応急的な退避場所の確保 : 12/17機関が実施中

第2期から新規追加

- No.3 ダム放流情報を活用した避難体系の確立 : 8/13機関が実施中
- No.21 災害の伝承 : 10/13機関が実施中

No.9 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 ～マイ・タイムライン～

R6重点実施取組

1) 取組の目的

内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が2019年3月に改正され、住民自らの判断で避難行動をとる方針が示された。一人ひとりがマイ・タイムラインを作成することで、行動のチェックリストや、判断のサポートツールとして活用され、「逃げ遅れゼロ」が期待できる。

2) 各機関のR5年度取組状況

河川管理者

「富士川水系 マイ・タイムライン作成支援ツール」を作成し、自治体に対して意見照会用を公開し、さらに改善した。このシステムでは、**基本情報（位置・居住階数・避難対象者・備蓄状況）**を回答すると、**マイ・タイムラインを作成し、水没・家屋倒壊・孤立の水害リスクや避難行動判定フロー**を自動判定した結果を確認することができる。

▲ツール TOP画面

▲ツール
基本情報の入力画面

▲ツール
基本情報の入力画面

3) R6年度の取組予定

河川管理者

- 昨年度構築した**マイ・タイムライン作成支援ツール**を一般公開する。
- 自治体の説明会や講習会で使用できるような**説明資料**についても作成・周知する。

自治体

- **マイ・タイムラインの説明会や講習会等にて、マイタイムライン作成支援ツールを活用いただくことにより、簡単に水害リスクや避難行動を確認**することができる。

住民

- **マイ・タイムライン作成支援ツール**を活用して、**マイ・タイムライン**を作成する。

No.17 洪水予測や河川水位の状況に関する解説

R6重点実施取組

1) 取組の目的

この取組は、洪水予測や河川水位の状況に関する情報が住民にとってわかりやすく伝達することを目的とし、水害時に住民が自ら情報収集をスムーズに行えるようになることを目指す取組である。

2) 各機関のR5年度取組状況

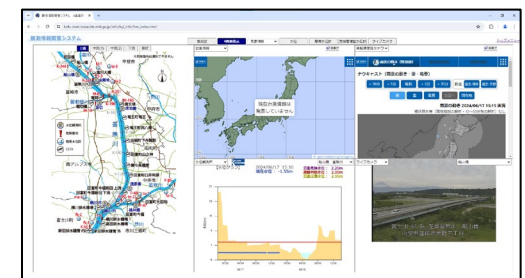
河川管理者

河川水位の状況に関する情報提供手段として、「富士川水系情報提供システム」の運用を行った。

出水期には、洪水予報・水防警報の発表に加え、X（旧Twitter）にて河川状況の配信を行った。



▲富士川水系情報提供システム



▲富士川水系情報提供システム

3) R6年度の取組予定

河川管理者

- 「富士川水系情報提供システム」のリニューアルを実施予定。河川の水位状況等をより分かりやすく伝達する。
- 洪水予報等に関する解説ページを作成する。
- 出水時に、洪水予報・水防警報、河川状況を、X（旧Twitter）にて配信予定。

自治体

- 事務所HPに掲載された富士川水系情報提供システムや解説ページのリンクを自治体HPへ掲載する。

住民

- 自治体HP等から洪水予測や河川水位の状況に関するWEBページを閲覧して、洪水時に迅速な情報収集ができるように備える。
- 自治体が開催する説明会に参加し、防災意識を高める。

関連する取組：No.14 防災情報の充実や表現の工夫/No.19 緊急行動トップセミナーの開催
No.20防災教育の促進

No.29 関係機関が連携した実動水防訓練の実施

R6重点実施取組

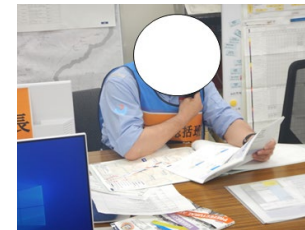
1) 取組の目的

出水時における関係機関との連携強化に向けて、ホットラインの連携強化を図る。特に出水時に備えるため、洪水対応演習時のホットライン訓練やホットラインを円滑にするための資料作成を実施する。

2) 各機関のR5年度取組状況

河川管理者

- 事務所内訓練にて、ホットラインを踏まえた事務所タイムラインの読み合わせ・見直しを実施した。
- 上記に加え、状況予測型訓練の一環として、事務所職員をホットライン先の職員と見立て、情報伝達の訓練を実施した。



▲所内訓練での情報伝達訓練の様子



▲事務所タイムライン読み合わせの様子

3) R6年度の取組

河川管理者

- 出水時に向けて、洪水対応演習時に自治体へホットライン訓練（WEB・電話）への参加協力を呼びかける。
- ホットライン時に活用する情報を整理した自治体対応資料を作成し自治体へ配布する。



▲R6年度洪水対応演習Webホットラインの様子

自治体

- 洪水対応演習時のホットライン訓練に参加し、円滑な情報伝達を測る。
- 出水時に向けて自治体洪水対応資料を確認する。

関連する取組：

No.1 河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難指示の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの見直し及びタイムラインに基づく訓練の実施

No.5 洪水対応情報伝達演習の実施 / No.32水防関係者間での連携、協力に関する検討